

関市 ICT 推進アクションプラン Ver. 2

令和 5 年 4 月

1. アクションプランの趣旨（目的）

ICT（Information Communication Technology：情報通信技術）の急速な発展により、市民生活や企業活動はさらに大きく変化しています。引き続き、ICT を効果的に活用して市民サービスの向上や業務の簡素化・効率化を図ることにより「スマート市役所」の実現を目指すため、関市 ICT 推進アクションプラン Ver. 2 を策定し取組を推進します。

2. アクションプランの位置づけ

関市第5次総合計画・後期基本計画における「政策7 持続可能な行財政運営を行う」「施策44 デジタル行政サービス」「施策45 行政事務 DX」、第3期関市まち・ひと・しごと創生総合戦略に盛り込むデジタルを活用した取組を推進する個別計画として位置づけ、効果的かつ効率的な質の高い行政サービスを提供するための指針とします。

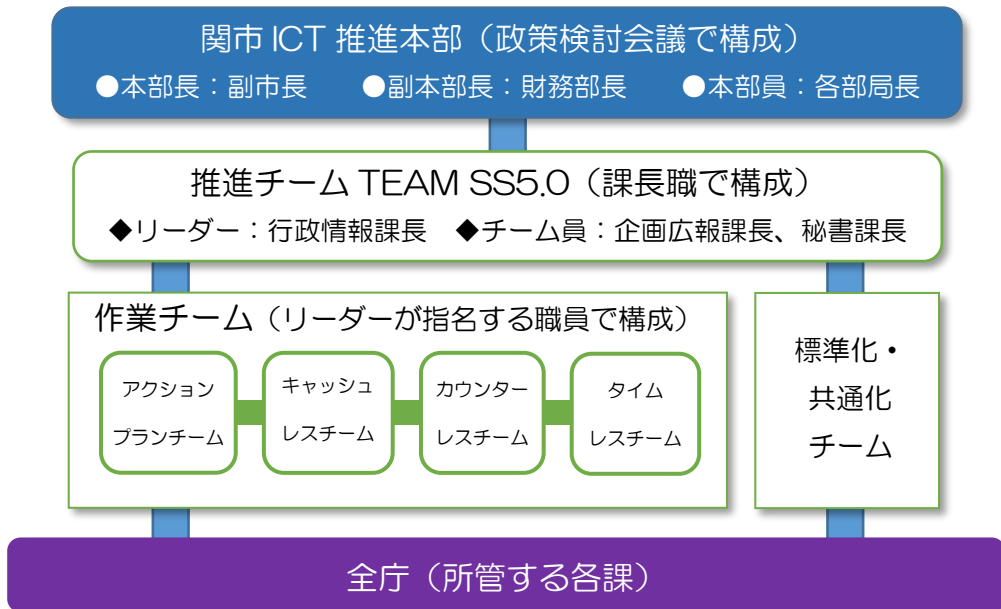
3. アクションプランの実施期間

令和5年度～令和7年度の3年間

4. アクションプランの推進体制・進捗管理

関市ICT推進本部を中心に今までの体制（令和4年7月見直し）を維持し、PDCAサイクルによる事業の進捗管理を行いながら、全庁的に取り組んでいきます。

【推進体制】



5. めざす姿とアクションプランの取組

「デジタル社会の実現に向けた改革の基本方針」（令和2年12月25日閣議決定）において、目指すべきデジタル社会のビジョンとして「デジタルの活用により、一人ひとりのニーズに合ったサービスを選ぶことができ、多様な幸せが実現できる社会～誰一人取り残さない、人に優しいデジタル化～」が示されています。

関市第5次総合計画・後期基本計画に掲げる持続可能な行財政運営を行うために、行政サービスについて、ICTやデータを活用して、市民の利便性を向上させるとともに、ICTを積極的に活用し市民サービスの向上や行政事務の効率化を図る取組を実施します。

めざす姿 **「スマート市役所の実現」**

スマホ等でいつでもどこでも必要な行政手続きを行うことができ、支払や受取などが完遂できる仕組みを拡充していきます。またICTによる更なる利便性向上について研究し、地域課題の解決を目指していきます。

次の3つの基本方針において、具体的な事業等に取り組みます。

方針1 市民サービスの向上（18）（利便性を向上させ、質の高い行政サービスを提供します）

- ・ 手続の利便性向上（7）
- ・ 的確・迅速な情報の取得（3）
- ・ 更なる利便性の向上（8）
- ・ 前プランからの継続（18）

方針2 業務の簡素化・効率化（6）（業務の簡素化・効率化を図り生産性を向上します）

- ・ 業務効率化（4）
- ・ リテラシー向上（2）
- ・ 前プランからの継続（10）

方針3 自治体DX推進計画（令和2年12月25日総務省策定）における重点取組事項への対応（6）

6. 前アクションプランの評価

アクションプラン Ver.2 では、令和2年3月に策定したアクションプランを継承するため、今までの取組について、実施した取組を「**達成**」、引き続き検討する取組を「**継続検討**」、事業効果の見込みが薄いため見直す取組を「**見直し**」に分類しています。なお、「**達成**」とした取組についても引き続き実施していきます（実証のみで終了した取組は除く）。

市民サービスの向上	分類
① 市役所窓口のキャッシュレス化 ・ 令和3年9月、税務課と市民課の窓口にクレジットカード決済など導入	達成

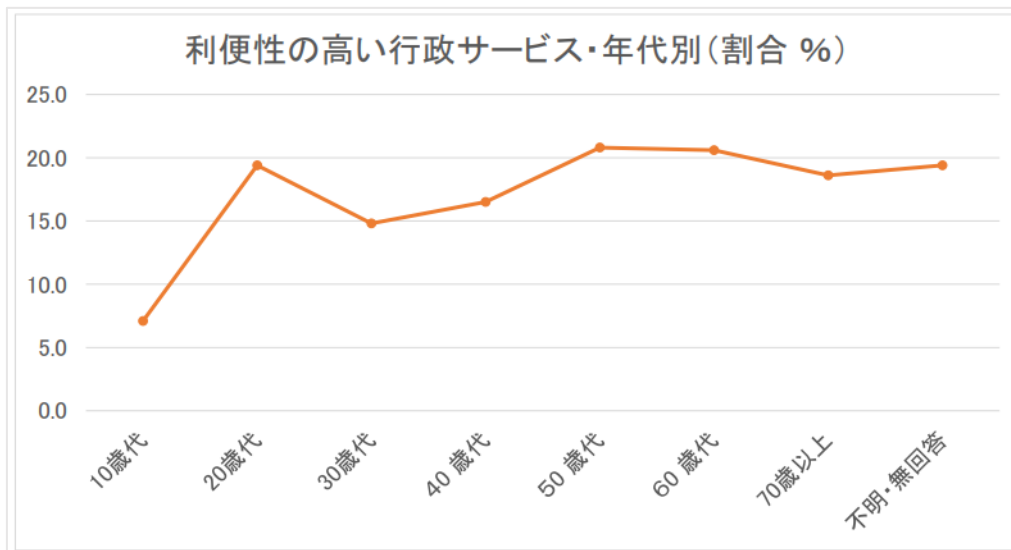
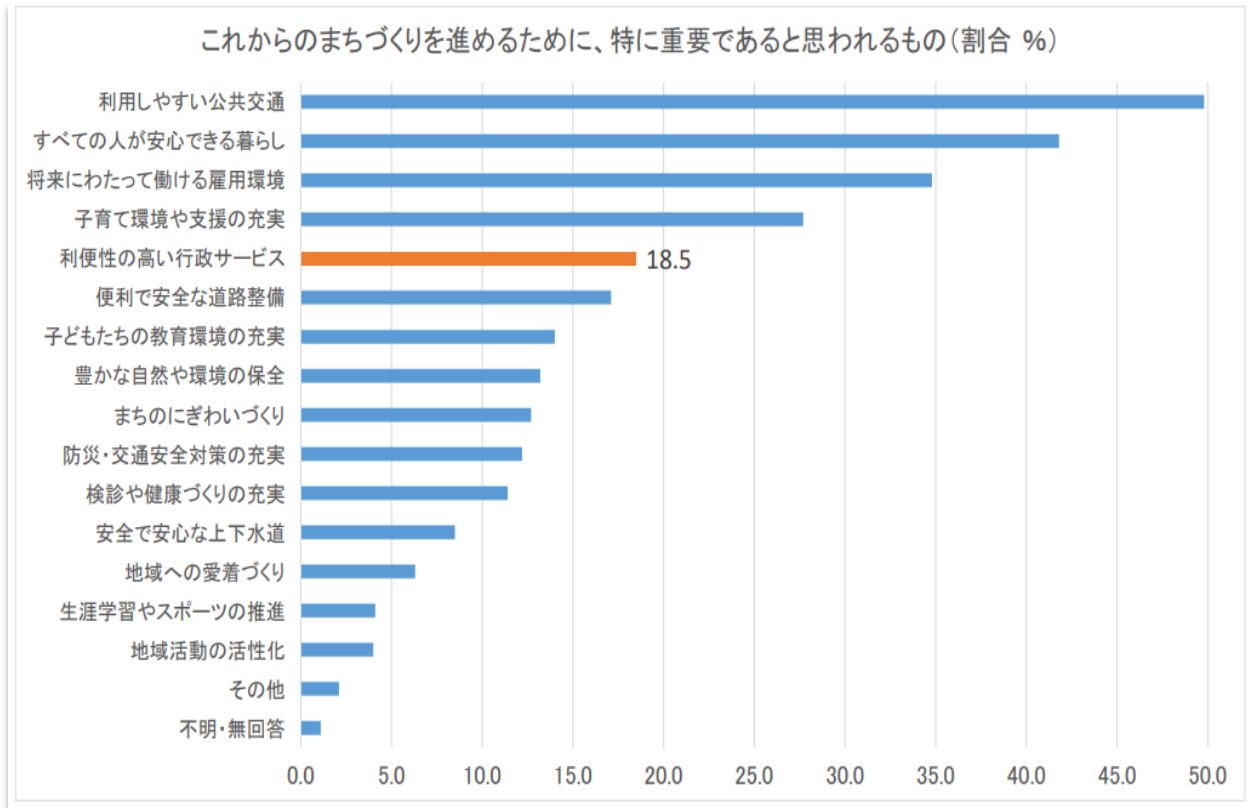
② 窓口での手続きの電子化 ・窓口業務のあり方などの精査が必要となり内容を見直し	見直し
③ 電子申請の導入 ・「ぴったりサービス」利用の申請メニュー33 手続き開設 ・令和3年10月導入、せきとるネット（公共施設予約システム）など	達成
④ 番号発券システムの導入 ・税務課：確定申告時用「ネコの目システム（まちらく Flex）」 ・市民課：番号案内表示板更新	達成
⑤ 多言語翻訳アプリの導入 ・多言語通訳サービス KOTOBAL の導入	達成
⑥ 来庁者向け庁舎案内サービスの導入 ・案内業務の精査やコスト比較により内容を見直し	見直し
⑦ 講座やイベントの電子申込みサービスの活用 ・Logo フォームを導入 利用実績：478 件	達成
⑧ 保育園業務支援アプリの導入 ・全 10 園に子育てクラウド「hugmo：検温・午睡チェック」を導入	達成
⑨ 子育て世代の医療相談アプリの導入（実証） ・医療相談アプリ「LEBER」、令和3年度実証で終了	達成
⑩ 子ども見守りシステムの導入 ・利用者の経費負担やニーズなどを検討した結果、内容を見直し	見直し
⑪ 公共施設のキャッシュレス化 ・令和2年12月導入、関シティターミナル駐車場の料金徴収	達成
⑫ インバウンド向けのAI翻訳機の導入 ・令和2年4月導入、関鍛冶伝承館に翻訳アプリ「ポケットーク」	達成
⑬ IoT 活用の観光データの分析 ・コロナ禍での観光戦略に十分に反映できなかったため内容を見直し	見直し
⑭ LINE での情報発信 ・危機管理課にてあんしんメール配信（メール、LINE、SNS に対応）	達成
⑮ チャットボットによる自動回答サービス ・令和3年4月導入、市ホームページ中に「AIスタッフ：しつぎおと うふ」	達成
⑯ オープンデータの活用 ・地域カルテ（ビッグデータを活用した地域分析・診断事業）を公開	達成
⑰ 広報せきの動画配信 ・令和2年12月導入、広報各月号の特集をまとめた動画を配信	達成
⑱ 小中学校・高校のタブレット端末の整備 ・全小中学校、関商工へ《 8,755 台 》	達成
⑲ 電子黒板（プロジェクター型）の活用 ・全小中学校、関商工へ《 472 台 》	達成

⑳ ドローンを活用した災害等への対応 ・河川捜索・山林火災状況確認（ドローン隊員 16 名）	達成
㉑ シェアバイクの整備 ・まちづくりと観光との連携により引き続き検討	継続検討
㉒ スマート農業の推進 ・営農組合等に、センサー付き田植え機、農薬散布用のドローン、コンバインなど購入補助（4 件）	達成
㉓ 自動運転技術の実証 ・令和 2 年に群馬大・次世代モビリティ社会実装研究センターと連携して、自動運転バスの実証実験を実施。先進事例や技術革新などを見据えて引き続き検討	継続検討
㉔ MaaS（モビリティ・アズ・ア・サービス）の実証 ・地域公共交通計画にもとづき引き続き検討	継続検討
㉕ 民間企業の IoT 導入支援 ・市内業者に IoT・IT 研修、IoT アドバイザー派遣、DX 事業導入などへの補助（31 件）	達成
㉖ 高齢者向けスマホ教室 ・令和 3 年度 4 回、令和 4 年度 5 回開催	達成
業務の簡素化・効率化	分類
㉗ RPA の導入 ・令和 2 年 4 月導入、市民税申告画像張り付けなど 6 事業で活用	達成
㉘ AI-OCR の導入 ・令和 2 年 4 月導入、国保税還付業務など 9 事業で活用	達成
㉙ 電子決裁の導入（総合行政情報システム） ・令和 2 年 9 月導入、「時間外勤務申請・休暇承認申請」	達成
㉚ AI を活用して特定健康診査の受診率を向上 ・AI を活用する方法（委託）ではなく、庁内での健診データなどのビッグデータ分析による方法へ見直し	見直し
㉛ マンホールポンプのスマホ通報システム導入 ・令和 2 年 12 月導入、上之保農集処理区、武儀処理区	達成
㉜ 会議等のペーパーレス ・令和 2 年 4 月、ペーパーレス会議アプリを導入 ・令和 2 年 10 月、介護認定審査会、監査委員事務局に電子化導入 ・【実績】 実施した課：12 課 実施率：33%	達成
㉝ 市役所の庁内 Wi-Fi の整備 ・令和 3 年 6 月整備、インターネット接続系端末用 ・令和 4 年 11 月整備、LGWAN 接続系端末用	達成

③④ 公共 Wi-Fi の整備 ・市役所、学習情報館、せきてらす、総合福祉会館、文化会館、総合体育館、アピセ・関、総合斎苑わかくさ	達成
③⑤ We bを活用した会議や窓口対応の実施 ・Zoom・WebEX 等で Web 会議・研修を実施 ・【実績】 実施した課：36 課 実施率：100%	達成
③⑥ サーバの増設によるデータの庁内共有 ・電子データの保存場所として増設、全職員で共有できるフォルダを設置	達成
③⑦ 職員向け ICT 研修 ・新規採用職員、課長級職員・情報推進担当、主任保育士、中堅職員対象に情報セキュリティ研修を実施	達成
③⑧ 企業との連携 ・さまざまな企業との連携を視野に入れて引き続き検討	継続検討
目標1 行政における「5レス」の実施	
<p>ペーパーレス：各課の会議10%をペーパーレス化 【実績】 実施した課：12 課 実施率：33%</p> <p>キャッシュレス：10以上の支払いをキャッシュレス化 市民課、税務課の証明等の発行手数料に導入</p> <p>カウンターレス：30以上の手続きを電子申請化 「ぴったりサービス」利用の申請メニュー33手続き開設 ・令和3年10月導入、せきとるネット（公共施設予約システム）</p> <p>ムーブレス：職員の移動時間を20%短縮 【実績】 実施した課：36 課 実施率：100%</p> <p>タイムレス：窓口での待ち時間を平均で20%短縮 番号発券システムの導入による待ち時間の見える化</p>	達成
目標2 職員の残業時間の縮減	
<p>残業時間 20%縮減 ※目標値：65,254 時間 【実績】 年間総残業時間 令和2年度 55,513 時間、令和3年度 57,250 時間、 令和4年度 64,248 時間（予測値）</p>	達成

7. 令和4年度市民アンケート調査（まちづくり通信簿）結果より

令和4年11月実施 無作為抽出 回答数 1,297 件



「関市のこれからのまちづくりを進めるために、特に重要であると思われるものは何ですか。」に対する回答として、利便性の高い行政サービスが18.5%と5番目に高く、10代を除くどの年代も同じくらいの割合（20%前後）で特に重要であると考えていることがわかりました。

市民にとって利便性の高い行政サービスが提供できるようICTを積極的に活用して「スマート市役所の実現」を早期に図る必要があります。

8. スマート市役所を実現するための取組目標

行政における「3レス」の実施

ICTの活用により、3つのレス（カウンターレス、タイムレス、キャッシュレス）を実施し、市民サービスの向上を目指します。

目標1

カウンター（窓口）レス

市役所へ来庁する口スを減らします

50以上の手続きを
電子申請化

- ① オンライン行政サービスの拡大とキャッシュレス決済の導入
- ③ チケット販売システム導入
- ② L o G o フォームの活用の拡充

目標2

タイム（時間）レス

窓口などでの時間を減らします

窓口での証明発行数を
15%削減

- ④ 証明書自動交付機（キオスク端末）の活用
- ⑤ 『書かない窓口』システムの導入検討

目標3

キャッシュ（現金）レス

便利な決済方法を導入します

5つ以上の支払いを
キャッシュレス化

- ① オンライン行政サービスの拡大とキャッシュレス決済の導入
- ② せきP a y（電子商品券システム）の活用
- ③ チケット販売システム導入

9. アクションプランの取組（体系）



市民サービスの向上（利便性を向上させ、質の高い行政サービスを提供します）	
手続の利便性向上	1 オンライン行政サービスの拡大とキャッシュレス決済の導入
	2 せきP a y（電子商品券システム）の活用
	3 チケット販売システム導入
	4 証明書自動交付機（キオスク端末）の活用
	5 『書かない窓口』の導入検討
	6 公共施設のスマート化（スマートロックの検討）
	7 市民向け情報アプリの検討
的確・迅速な情報の取得	8 オープンデータの利活用
	9 公共W i - F i の整備（拡大）
	10 市庁舎・公共施設へのデジタルサイネージの導入
更なる利便性の向上	11 デジタル活用支援
	12 自動運転バス導入の検討
	13 シェアバイクの整備
	14 M a a Sの研究
	15 ドローンを活用した地域活性化
	16 メタバースの研究
	17 デジタルアーカイブの研究
	18 デジタル教科書の導入
業務の簡素化・効率化（業務の簡素化・効率化を図り生産性を向上します）	
業務効率化	19 電子決裁の拡大
	20 ビッグデータの分析と利活用（見える化）
	21 L o G o フォームの活用の拡充
	22 電子契約システムの導入
リテラシー向上	23 職員向け I C T 研修
	24 企業との連携
自治体 DX 推進計画における重点取組事項への対応	
<ul style="list-style-type: none"> ① 自治体情報システムの標準化・共通化 ② マイナンバーカードの普及促進 ③ 自治体の行政手続のオンライン化 ④ 自治体の AI・RPA の利用促進 ⑤ テレワークの推進 ⑥ セキュリティ対策の徹底 	

10. アクションプランの取組項目

市民サービスの向上

① オンライン行政サービスの拡大とキャッシュレス決済の導入

- ・いつでも、どこでも、簡単に完結できるよう全部署で行政手続のオンライン化に取り組み、ワンスオンリー、ワンストップ化を進め、市民の利便性向上を図ります。
- ・キャッシュレス決済にも対応したオンライン申請を導入します。
- ・本人確認が必要な申請については、マイナンバーカードを活用し、マイナポータルやxID（クロスアイディー）を利用してオンラインで申請できる手続きを増やします。
- ・粗大ごみの申請やごみの搬入申請など、申請数の多い手続きから順次オンライン化を拡大していきます。

担当課 行政情報課、全庁

R 4	R 5	R 6	R 7
	検討	→	
	拡大	→	

② せきpay（電子商品券システム）の活用

- ・現在、せきチケ等紙媒体を交付している各種支援事業について、順次せきpayへ移行していき、市内でのキャッシュレス化を促進します。デジタル化による事務の効率化や、キャッシュレス決済拡大に伴う感染症対策としての効果も期待できます。
- ・現在、紙媒体で実施しているポイント事業や各課で付与するインセンティブのせきpayへの集約など、せきpay活用の拡充を検討します。
- ・特に高齢者においては、せきpayの利用をきっかけにスマホの活用方法を学び、今後進めていく行政のデジタル化等への対応の足がかりにつながり、地域のデジタル化を促進します。
- ・高齢者やスマホ不保持者などせきpayを使えない層が一定数あることが課題です。

担当課 企画広報課

R 4	R 5	R 6	R 7
	拡充		
	→		

③ チケット販売システム導入

- ・文化会館や各地域で開催する市民の劇場等の公演チケットが24時間オンラインで購入できるようになり、利用者の利便性が向上します。
- ・キャッシュレス決済にも対応したシステムのため、多様な支払い方法が選択でき、サービスの充実につながります。
- ・紙チケットの引換えについては課題が残るため、チケットの電子化について継続して検討し、更なる利便性の向上やペーパーレス化を目指します。

担当課 文化課

R 4	R 5	R 6	R 7
導入	実施		
	→		

④ 証明書自動交付機（キオスク端末）の活用

- ・マイナンバーカードにより各種証明書の交付ができるキオスク端末を庁舎内に設置し、令和5年4月から稼働します。
- ・申請書を書く手間が不要で、手数料徴収、証明書の発行まで非接触でできるため、証明書発行にかかる時間を短縮できます。
- ・証明書のコンビニ交付と同じ仕組みのため、コンビニ交付を促すことで、次回から来庁せず証明書を取得することができます。

担当課 市民課、税務課

R 4	R 5	R 6	R 7
	実施		
	→		

⑤ 『書かない窓口』の導入検討

- ・書かせない、待たせない、回らせない、職員との対面時間が少ないなど、利用者の負担軽減を図れるよう窓口業務の最適化について検討します。
- ・来庁した市民等がデジタルの恩恵を享受できるよう、書く必要のない申請・届出窓口『書かない窓口』の導入も候補のひとつです。
- ・自治体情報システムの標準化・共通化との調整が課題です。

担当課 市民課ほか窓口のある課、行政情報課

R 4	R 5	R 6	R 7
	検討		実施
	→		→

⑥ 公共施設のスマート化（スマートロックの検討）

- ・スポーツ施設等の公共施設については「公共施設予約システム（せきとるnet）」の導入により、スマホ等で貸出予約・決済ができるようになりましたが、施設や時間帯によっては、利用するために鍵を使用前に借りて使用後に返却しなければなりません。
- ・休日や夜間等に貸出の多い公共施設について、物理的な鍵が不要なスマートロックの導入など公共施設のスマート化を検討します。
- ・鍵の受け渡しの負荷を軽減し利用者の利便性向上を図ります。

担当課 スポーツ推進課、市民協働課、行政情報課

R 4	R 5	R 6	R 7
	研究		
	----->		

⑦ 市民向け情報アプリの検討

- ・現在、広報誌、公式ホームページ、あんしんメールやLINE等のSNSといった多様な情報発信手段を利用しているため、同じ情報が重複して届けられるという状況です。
- ・市民が知りたい情報を迷わず見つけられる、プッシュ通知やパーソナライズ機能により利用者にマッチした情報を届ける、そんなツールとして自治体アプリについて検討します。
- ・非常時や災害時には適切な防災情報が届けられるようにすることが重要です。
- ・すでに導入している個別アプリ等もまとめられるような情報プラットフォームとして、市民、職員にとって利便性の高い自治体アプリの構築が求められます。

担当課 危機管理課、企画広報課、行政情報課

R 4	R 5	R 6	R 7
	検討		実施
	----->		—————>

⑧ オープンデータの利活用

- ・市が保有するデータの公開に関するルールを作成し、利用者が安心・便利にデータを利用できる環境を整えます。
- ・オープンデータとして積極的に公開することで、データ利活用の機会を促進します。
- ・必要なデータについてのニーズ調査を行うことより、利用者側のニーズに合ったデータの提供を検討します。
- ・利用者側のニーズに合ったデータを提供し、データ利活用の機会を促進することで、自発的な地域課題の解決や地域の活性化が期待されます。

担当課 行政情報課、全庁

R 4	R 5	R 6	R 7
試行	拡充		
—————>			

⑨ 公共Wi-Fiの整備（拡大）

- ・市民や観光客が無料でWi-Fiが使える公共施設を順次拡大していきます。
- ・平時は各施設の利用者や各地域でのイベントなどで広く利用し、災害が発生した場合には避難者が利用できます。
- ・利用者の多い施設から整備を検討していきます。

担当課 市民協働課、観光課、行政情報課

R 4	R 5	R 6	R 7
実施	拡大		
→			

⑩ 市庁舎・公共施設へのデジタルサイネージの導入

- ・庁舎での会議室案内用やポスター掲示用のデジタルサイネージ設置を検討します。ペーパーレスの推進と掲示物管理やはがし忘れ等の手間解消につながります。
- ・公共施設での情報発信ツールとしてデジタルサイネージの設置を検討します。平時は利用者向けに地域でのお知らせやイベントの案内などの情報発信、災害時には避難者に対する掲示板として活用できます。
- ・デジタル表示に変えることで紙資源の削減に加え、職員や市民にもすっきりとわかりやすく明確にお知らせができます。

担当課 管財課、観光課、市民協働課、スポーツ推進課、生涯学習課

R 4	R 5	R 6	R 7
	検討	実施	
	→		

⑪ デジタル活用支援

- ・誰もがデジタル化の恩恵の置いてきぼりにならないよう、豊かさを真に実感できる「誰一人取り残されない」デジタル社会の実現を目指すとされており、利用者視点を第一に、デジタル機器・サービスの開発検討段階からサービスデザイン思考で対応し、様々な選択肢を用意することが必要です。
- ・情報弱者となりやすい高齢者、障害者、外国人などICTに不慣れな方や利用に不安を抱える方が身近な場所で相談や学習が行えるよう、生涯学習講座や民間事業者などと連携し、支援方法について検討します。また、高齢者向けスマホ教室については、地域の実情に合わせた方法で引続き実施します。
- ・学校ではICTを活用した効果的な学習により、児童・生徒の情報活用能力の向上を目指します。

関係課 行政情報課、高齢福祉課、福祉政策課、生涯学習課、市民協働課、学校教育課

R 4	R 5	R 6	R 7
実施 (一部)	拡充 検討		
→			

⑫ 自動運転バス導入の検討

- ・令和2年度に自動運転の実証実験を行っています。
- ・関市の地域特性にあったスマートモビリティの導入を目指し、市内で自動運転技術の実証実験を行います。
- ・令和5年度にはコースの選定など自動運転ルートの調査等を行い、令和6年度以降に実証実験を行い、自動運転バス導入の可能性を検討します。

担当課 都市計画課

R 4	R 5	R 6	R 7
	調査	実証	

⑬ シェアバイクの整備

- ・GPS搭載の自転車により位置情報を管理できるレンタルサイクルの導入について検討します。
- ・空き状況の確認や予約はスマホで行い、料金支払いは交通系ICカードなどキャッシュレス決済の利用が可能となります。
- ・刃物ミュージアム回廊などを核としたエリア設定で回遊性の向上を図ります。
- ・利用者のデータをもとに分析を行い、観光戦略の資料としても活用します。

担当課 都市計画課、観光課

R 4	R 5	R 6	R 7
	検討		実証

⑭ M a a Sの研究

- ・ICTを活用して交通をクラウド化し、さまざまなサービスとつなぐM a a Sについて研究します。
- ・行きたい観光地とそこに行くための交通手段を1つのアプリで検索・予約・決済できるサービスの導入に向けて研究を行います。

研 究 TEAM SS5.0 作業チーム

関係課 都市計画課、観光課

R 4	R 5	R 6	R 7
	研究		

⑮ ドローンを活用した地域活性化

- ・高齢による免許の返納や近くにお店や病院がないなど、日常生活における地域的な課題が発生しています。
- ・日用品、食料品や医薬品等の日常生活での配送、災害時の救援物資の輸送など、ドローン活用の可能性について研究します。
- ・地域住民の協力が不可欠です。

研究 TEAM SS5.0 作業チーム
関係課 企画広報課、市民協働課、地域事務所、都市計画課、危機管理課、市民健康課、高齢福祉課

R 4	R 5	R 6	R 7
	研究		

⑯ メタバースの研究

- ・バーチャル教室、会議、企業展、観光プロモーションや地域活性化への活用など、メタバースの可能性について研究します。
- ・時間、場所にとらわれずどこに居ても関市に触れることができるため、市外在住者等の関市のファン獲得が期待できます。
- ・教育分野では、不登校児童生徒対策での活用が期待できます。

研究 TEAM SS5.0 作業チーム
関係課 企画広報課、都市計画課、観光課、商工課、学校教育課、行政情報課

R 4	R 5	R 6	R 7
	研究		

⑰ デジタルアーカイブの研究

- ・市では永年保存の公文書や文化財関係など、紙の資料を大量に保管しています。保管するためにコストもかかりますし、経年劣化等も心配されます。
- ・デジタルデータとして保存することで、資料の劣化防止や検索が容易にできるようになります。
- ・情報としての利活用の可能性等、デジタルアーカイブについて研究します。

研究 TEAM SS5.0 作業チーム
関係課 行政情報課、観光課、文化課、生涯学習課

R 4	R 5	R 6	R 7
	研究		

⑱ デジタル教科書の導入

- ・英語については、小中学校とも令和4年度から導入し、従来の紙の教科書と併用しています。
- ・算数、数学については、令和5年度から5割程度の小中学校において導入します。
- ・令和6年度の教科書改訂における更なるデジタル教科書の導入を目指します。

担当課 学校教育課

R 4	R 5	R 6	R 7
実証	検討		

業務の簡素化・効率化

⑲ 電子決裁の拡大

- ・令和4年度までに、庶務事務（休暇管理、時間外勤務管理）について、令和5年度からグループウェアの機能により文書管理について、電子決裁（紙を使わずパソコン上で決裁行為を完結）を導入し、事務の効率化を進めています。
- ・現在、紙に印刷押印して支払管理を行っていますが、財務会計システムについても電子決裁を導入し、ペーパーレス化、支払の迅速化を図ります。

担当課 行政情報課、全庁

R 4	R 5	R 6	R 7
	検討	実施	

⑳ ビッグデータの分析と利活用（見える化）

- ・効果的かつ効率的な行政運営を継続するために、行政の所有する各事業のデータ（ビッグデータ）を分析して、企画立案に活用します。
- ・職員へのデータ利活用の意識啓発を行うことで全庁的にEBPMを推進します。
- ・統計データ、アンケート結果など各事業におけるデータ収集を促進し、職員がデータを利活用できるようプラットフォーム（自治体ダッシュボード）を構築します。
- ・具体的には、スマホの位置情報などのビッグデータを利用した人流解析ツールを活用し、観光客の動態情報などを分析して、観光戦略やプロモーション、今後の都市計画に活用したり、市の健診受診に関する傾向や対策等のビッグデータを分析し、対象者に合った受診勧奨等を行うことで受診率向上を目指します。

担当課 行政情報課、全庁

R 4	R 5	R 6	R 7
実施			

②① LoGo フォーム（オンラインフォームサービス）の活用の拡充

- ・ 庁内職員向けのアンケートや照会業務等、市民向けのオンライン申請に LoGo フォームを活用することで、集計等が簡単にできるようになることから、庁内及び市民向けオンライン申込（申請）等について積極的に活用し、事務の効率化を図ります。
- ・ 本人確認が必要な手続きについては、xID（クロスアイディー）を利用してオンライン申請できるメニューを順次増やします。

担当課 行政情報課

R 4	R 5	R 6	R 7
実施	拡充		
→			

②② 電子契約システムの導入

- ・ 毎年、多くの契約書が取り交わされており、紙の契約書で行っています。
- ・ システムを導入することで速やかに契約締結ができることになり、業務の開始が早くなります。また、印紙代・郵送料等が不要となり、ペーパーレス化の促進につながります。
- ・ 契約書の紛失リスクがゼロになることや、電子データを検索できるようになるため、書類を探す時間が大幅に短縮され、業務効率が向上します。
- ・ 改ざん防止等、コンプライアンスの強化につながります。

担当課 契約検査課

R 4	R 5	R 6	R 7
	検討	実施	
→			

②③ 職員向け ICT 研修

- ・ 岐阜県警、民間企業の講師による情報セキュリティ研修を計画的に実施します。また、J-LIS が開催する e ラーニング等の外部研修を積極的に活用することで、個人情報扱う職員のセキュリティリテラシーの向上を図ります。
- ・ 情報セキュリティポリシーの基準による情報セキュリティ内部監査（自己監査等）を実施し、対策が適切に行われているかを確認し、全庁的にセキュリティレベルの向上を目指します。
- ・ 事務処理能力向上のためのソフトウェアやシステム等、ICT 利活用能力向上に対する研修を実施し、事務改善に対する職員の意識改革やデジタルリテラシーの向上に取り組みます。

担当課 行政情報課、秘書課

R 4	R 5	R 6	R 7
継続		拡充	
→			

②④ 企業との連携

- ・新たなサービスの開発など、ICTを活用した社会課題の解決について、民間企業等と共同で研究します。
- ・最新技術や先進事例の情報収集、人材育成のための講師派遣や、市民向け講座の開催など、企業の持つノウハウの活用について研究します。

研 究 TEAM SS5.0 作業チーム
関係課 行政情報課、秘書課、企画広報課、都市計画課

R 4	R 5	R 6	R 7
研究			
----->			

自治体 DX 推進計画における重点取組事項への対応

① 自治体情報システムの標準化・共通化

対象の 20 業務に関する情報システム（基幹系システム）について、国が示している期限の令和 7 年度末までに対応し、ガバメントクラウドへ移行します。

対象 20 業務：住民記録、選挙人名簿管理、固定資産税、個人住民税、法人住民税、軽自動車税、就学、国民年金、国民健康保険、後期高齢者医療、介護保険、障害者福祉、生活保護、健康管理、児童手当、児童扶養手当、子ども・子育て支援、戸籍、戸籍附票、印鑑登録

② マイナンバーカードの普及促進

国の指針では、令和 5 年 3 月末にはほとんどの国民がマイナンバーカードの保有を目指すとされていますが、令和 5 年 2 月末現在の関市での申請率は 71.7%、交付率は 65.1% です。引き続き、交付率の向上を目指し、マイナアシスト等を利用して申請補助等に取り組みます。

また、マイナンバーカードの普及促進のためにも、マイナンバーカードの活用事例等を調査、研究し、市独自のサービスの導入を順次進めます。

③ 自治体の行政手続のオンライン化

本人確認の必要のない手続については、積極的にオンライン化を進めます。

特に厳格な本人確認が必要となる手続においては、マイナンバーカードによる公的個人認証等を利用することにより行政手続のオンライン化を拡大していきます。併せて、キャッシュレス決済にも対応し、利便性の向上を目指します。

④ 自治体の AI・RPA の利用促進

AI・RPA を令和 3 年度に導入し、業務時間削減及び職員負担軽減等で一定の効果が認められています。今後も継続して利用することで、さらに業務効率の向上を図るとともに、

新規業務についても利用拡大できるよう普及促進を図ります。

また、デジタル技術の活用により削減した時間を他業務へ振り分けることで、全体の業務が効率化され、市民サービスが向上することを目指します。

⑤ テレワークの推進

職員の子育てや介護と仕事の両立、キャリア継続を支援し、多様な働き方によるワーク・ライフ・バランス（仕事と生活の調和）の推進を図るため、令和3年度に地方公共団体情報システム機構が提供するテレワークシステムを導入しました。現在までに210人以上の職員が利用申請している状況であり、引き続き安全に利用できる環境の整備とシステムの管理・運用に努めます。

また、BCPの観点から、災害や感染症拡大等により市役所機能が低下した場合においても、柔軟で継続性の高い行政運営体制の維持を目指します。

⑥ セキュリティ対策の徹底

令和4年度に情報セキュリティポリシーを見直しました。今後もデジタル技術の進展に合わせ、継続的な見直しを実施します。また、職員の情報セキュリティ意識の向上を図るための研修や訓練、監査を実施し、併せて市が保有する情報資産の情報セキュリティリスクを低減します。

関市 I C T 推進アクションプラン Ver.2

関市 I C T 推進本部
(TEAM Seki Society 5.0)